

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産	
信託期間	2023年6月9日まで（2013年6月28日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型） 為替ヘッジなし	USエネルギーMLPファンド 受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	USエネルギーMLPファンド	主にエネルギーや天然資源に関連するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等
	マネー・プール マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等を主要投資対象とします。 ・外貨建（米ドル建）資産について、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な組入制限	・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国エネルギーMLPオープン （毎月決算型）為替ヘッジなし

愛称：エネルギー・ラッシュ

第58期（決算日：2018年5月14日）

第59期（決算日：2018年6月13日）

第60期（決算日：2018年7月13日）

第61期（決算日：2018年8月13日）

第62期（決算日：2018年9月13日）

第63期（決算日：2018年10月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし」は、去る10月15日に第63期の決算を行いましたので、法令に基づいて第58期～第63期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

◎ 運用のポイント：クオリティの高いMLPに注目

当作成期については、クオリティの高いMLPに注目し、ウェイトを多めに配分しました。MLPが分配金を支払う上で十分なキャッシュ・フローの裏付けがあることを示す「カバレッジ・レシオ」で見た分配金の安全性が高いこと、親会社の強固なサポートを得ていること、経営陣の執行力が高いことといった観点で、質の高いMLPに注目しました。こうしたMLPは、株式市場における投資家の信認が厚く、市況悪化時にも資金調達が相対的に容易であることから、投資プロジェクトが予定通り執行される可能性も高いといえます。

MLP市場は構造変化の途上にあり、かつてのように資本市場に依存した成長モデルから脱却し、事業からのキャッシュ・フローで設備投資を賄う成長モデルへと移行しています。各社がこうした事業構造の変化に取り組む中で、持続可能性の高い成長モデルを構築した質の高いMLPの相対的な優位性は高いと考えます。

◎ 投資環境と今後の運用方針

貿易摩擦問題や新興国市場の混乱、長期金利の上昇といった要因がMLP市場の上値を抑える一方で、原油市場が上昇基調にあることはエネルギー関連資産を保有するMLPにとってもプラス材料であるといえます。エネルギー中流インフラ資産を主に保有するMLPの業績は堅調に推移しており、ファンダメンタルズは健全さを維持していると考えます。MLP市場においては、GP（ジェネラル・パートナー）が持つIDR（インセンティブ分配権）を償却する目的で、複数のMLPがグループ構造の簡素化を発表しています。MLPのGP、LP（リミテッド・パートナーシップ）を巡る資本構造の複雑さは、一部の投資家にとってMLPを敬遠する要因であったことから、資本構造が簡素化することは中期的にMLPの株価にとってプラスであると考えます。

これまでMLP各社は分配金成長を抑制し財務体質の強化を優先してきましたが、今後は分配金成長率が加速する可能性があると考えます。過去数年に亘りMLP各社はパイプライン等のプロジェクトへの投資を積極的に行ってきましたが、今後はこうしたプロジェクトが稼働し、キャッシュ・フローを生み出すフェーズに入ると見られることが背景です。好調な決算と増配を地道に続けていくことは、MLP市場に対する投資家のセンチメントを好転させる上で必要なプロセスであると考えます。

当ポートフォリオでは、中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や天然ガス関連の銘柄群、GPへ出資している銘柄群を選好する方針です。



ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー
プライベート・アセット・マネジメント・グループ
ラクリン・グループ
マネージング・ディレクター
イブ C. シーゲル



シニア・ヴァイス・プレジデント
パオロ R. フラッタロリ

上記は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率	債 組 入 比 率	券 率	債 先 物 比 率	券 率	投 証 組 入 比 率	信 託 券 率	純 資 産 額
	円		円		%	%	%	%	%	%	百万円
34期(2016年5月13日)	5,635		30		13.3	0.0	—	—	99.2	—	44,606
35期(2016年6月13日)	5,673		30		1.2	0.0	—	—	99.2	—	44,631
36期(2016年7月13日)	5,820		30		3.1	0.0	—	—	99.1	—	45,515
37期(2016年8月15日)	5,653		30	△	2.4	0.0	—	—	99.1	—	43,944
38期(2016年9月13日)	5,677		30		1.0	0.0	—	—	99.1	—	43,915
39期(2016年10月13日)	5,812		30		2.9	—	—	—	99.1	—	44,802
40期(2016年11月14日)	5,902		30		2.1	—	—	—	99.1	—	45,581
41期(2016年12月13日)	6,645		30		13.1	—	—	—	99.2	—	51,034
42期(2017年1月13日)	6,947		30		5.0	—	—	—	98.7	—	55,720
43期(2017年2月13日)	7,285		30		5.3	—	—	—	98.9	—	61,094
44期(2017年3月13日)	7,009		30	△	3.4	—	—	—	98.9	—	60,503
45期(2017年4月13日)	6,730		30	△	3.6	—	—	—	99.2	—	58,550
46期(2017年5月15日)	6,789		30		1.3	—	—	—	99.1	—	58,692
47期(2017年6月13日)	6,175		30	△	8.6	—	—	—	99.1	—	53,186
48期(2017年7月13日)	6,504		30		5.8	—	—	—	99.2	—	56,032
49期(2017年8月14日)	6,077		30	△	6.1	—	—	—	99.2	—	51,676
50期(2017年9月13日)	6,205		30		2.6	—	—	—	99.3	—	52,026
51期(2017年10月13日)	6,372		30		3.2	—	—	—	99.5	—	51,840
52期(2017年11月13日)	6,008		30	△	5.2	—	—	—	99.3	—	47,378
53期(2017年12月13日)	5,989		30		0.2	—	—	—	99.2	—	46,056
54期(2018年1月15日)	6,431		30		7.9	—	—	—	99.4	—	48,073
55期(2018年2月13日)	5,607		30	△	12.3	—	—	—	99.0	—	40,650
56期(2018年3月13日)	5,357		30	△	3.9	—	—	—	99.1	—	38,116
57期(2018年4月13日)	5,102		30	△	4.2	—	—	—	99.1	—	35,636
58期(2018年5月14日)	5,493		30		8.3	—	—	—	99.1	—	38,027
59期(2018年6月13日)	5,854		30		7.1	—	—	—	99.1	—	39,755
60期(2018年7月13日)	5,818		30	△	0.1	—	—	—	99.1	—	38,401
61期(2018年8月13日)	6,048		30		4.5	—	—	—	99.2	—	38,976
62期(2018年9月13日)	5,893		30	△	2.1	—	—	—	99.2	—	37,181
63期(2018年10月15日)	5,713		30	△	2.5	—	—	—	99.0	—	35,252

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率			
第58期	(期 首)	円	%	%	%	%
	2018年4月13日	5,102	—	—	—	99.1
	4月末	5,380	5.4	—	—	99.2
	(期 末)					
第59期	2018年5月14日	5,523	8.3	—	—	99.1
	(期 首)					
	2018年5月14日	5,493	—	—	—	99.1
	5月末	5,655	2.9	—	—	99.5
第60期	(期 末)					
	2018年6月13日	5,884	7.1	—	—	99.1
	(期 首)					
	2018年6月13日	5,854	—	—	—	99.1
第61期	6月末	5,607	△4.2	—	—	99.2
	(期 末)					
	2018年7月13日	5,848	△0.1	—	—	99.1
	(期 首)					
第62期	2018年7月13日	5,818	—	—	—	99.1
	7月末	5,873	0.9	—	—	99.0
	(期 末)					
	2018年8月13日	6,078	4.5	—	—	99.2
第63期	(期 首)					
	2018年8月13日	6,048	—	—	—	99.2
	8月末	5,869	△3.0	—	—	99.0
	(期 末)					
第64期	2018年9月13日	5,923	△2.1	—	—	99.2
	(期 首)					
	2018年9月13日	5,893	—	—	—	99.2
	9月末	5,784	△1.8	—	—	99.1
第65期	(期 末)					
	2018年10月15日	5,743	△2.5	—	—	99.0

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

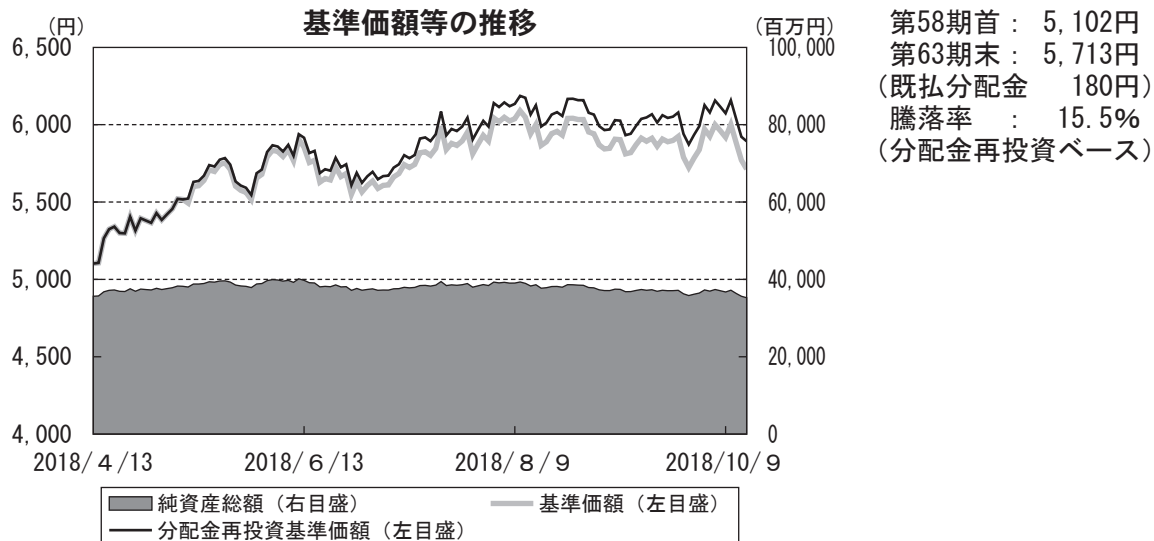
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第58期～第63期：2018/4/14～2018/10/15）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ15.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

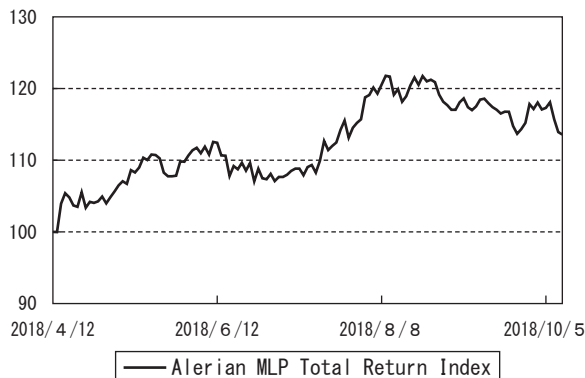
上昇要因

MLP各社の業績が概ね良好となったことなどを背景にMLP等の価格が上昇したことに加えて、為替市場で米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第58期～第63期：2018/4/14～2018/10/15）

MLP市況の推移 （当作成期首を100として指数化）



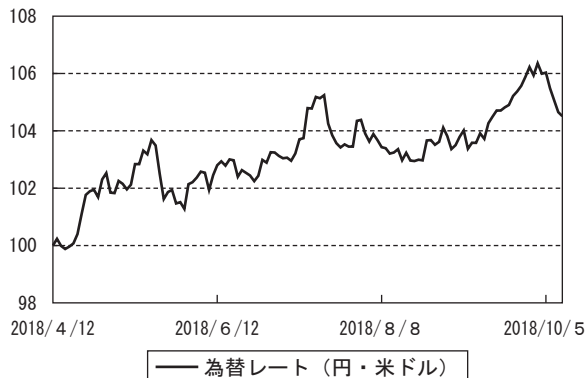
（注）「Alerian MLP Total Return Index」は、Alerianの登録商標であり、Alerianからの使用許諾に基づき使用しています。

（注）現地日付ベースで記載しております。

◎MLP市況

- ・作成期を通してみると、MLP市況は上昇しました。
- ・当作成期の初めから2018年8月中旬にかけては、MLP各社の業績が概ね良好となったことに加えて、米連邦エネルギー規制委員会（FERC）が発表したMLPが保有する一部パイプラインの輸送料に係る規制に関する最終的な変更内容が当初の規制案よりもMLPにとってポジティブな内容となったことなどが好感されて、MLP市場は上昇しました。
- ・その後、当作成期末にかけては、米国の長期金利が上昇したことなどを背景に、MLP市場は軟調な展開となりました。

為替市況の推移 （当作成期首を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。

◎為替市況

- ・作成期を通してみると、米国の長期金利が上昇したことなどを背景に、米ドルは対円で上昇しました。

◎国内短期金融市場

＜無担保コール翌日物金利の推移＞

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移し、足下ではマイナス0.04%程度で推移しました。

＜国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移＞

- ・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。当作成期首から2018年9月までは概ねマイナス0.15%前後での動きでしたが、10月に短期国債の需給引き締まりなどからマイナス0.33%程度まで低下しました。足下はマイナス0.29%程度で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて



期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし＞

- ・米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。
- ・外貨建（米ドル建）資産については為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当作成期は、米ドルが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

＜USエネルギーMLPファンド＞

- ・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行いました。
- ・ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行いました。
- ・中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や天然ガス関連の銘柄群、GPへ出資している銘柄群を選好しました。
- ・その結果、天然ガス、天然ガス液、原油の集積、輸送、精製などを手掛ける大手MLPであるエンタープライズ・プロダクツ・パートナーズなどの組入比率を高めとしました。エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズはMLP市場全体が堅調に推移する中、上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

（ご参考）
ポートフォリオ特性

（現地2018年9月末）

配当利回り	6.7%
組入銘柄数	22銘柄

（注）MLPは通常、投資家に「分配金」を支払いますが、当該「配当利回り」は株式等と表現を合わせ「配当」とし、ポートフォリオの利回りを「配当利回り」としています。

（注）「配当利回り」は課税前の組入銘柄の配当利回りをUSエネルギーMLPファンドの純資産総額対比で加重平均して算出しています。税金・信託報酬等は考慮していません。USエネルギーMLPファンドの運用利回りを示唆するものではなく、将来の分配を保証するものでもありません。

組入上位10銘柄

（現地2018年9月末）

	銘柄名	業種名	比率
1	ONEOK	石油・ガス貯蔵・輸送	8.9%
2	エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	8.8%
3	EQTミッドストリーム・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	8.7%
4	ウェスタン・ガス・エクイティ・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	8.1%
5	エナジー・トランスファー・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	7.4%
6	タルガ・リソーシズ	石油・ガス貯蔵・輸送	7.3%
7	アンテロ・ミッドストリーム・パートナーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	6.8%
8	エナジー・トランスファー・エクイティ	石油・ガス貯蔵・輸送	5.7%
9	EQT GPホールディングス	石油・ガス貯蔵・輸送	5.2%
10	ニュースター・エナジー	石油・ガス精製・販売	5.0%

（注）比率はUSエネルギーMLPファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）業種は、GICS（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc. とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

※当記載は、USエネルギーMLPファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

<マネー・プール マザーファンド>

わが国のコール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保および適正な流動性の保持を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は当作成期首と比べて下落となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。この結果、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第58期 2018年4月14日～ 2018年5月14日	第59期 2018年5月15日～ 2018年6月13日	第60期 2018年6月14日～ 2018年7月13日	第61期 2018年7月14日～ 2018年8月13日	第62期 2018年8月14日～ 2018年9月13日	第63期 2018年9月14日～ 2018年10月15日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.543%	0.510%	0.513%	0.494%	0.507%	0.522%
当期の収益	30	30	26	30	27	27
当期の収益以外	—	—	3	—	2	2
翌期繰越分配対象額	1,248	1,254	1,251	1,256	1,254	1,251

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

＜米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き、米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を主要投資対象とします。外貨建（米ドル建）資産については原則として為替ヘッジを行いません。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行います。

＜USエネルギーMLPファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・貿易摩擦問題や新興国市場の混乱、長期金利の上昇といった要因がMLP市場の上値を抑える一方で、原油市場が上昇基調にあることはエネルギー関連資産を保有するMLPにとってもプラス材料であるといえます。エネルギー中流インフラ資産を主に保有するMLPの業績は堅調に推移しており、ファンダメンタルズは健全さを維持していると考えます。MLP市場においては、GPが持つIDRを償却する目的で、複数のMLPがグループ構造の簡素化を発表しています。MLPのGP、LPを巡る資本構造の複雑さは、一部の投資家にとってMLPを敬遠する要因であったことから、資本構造が簡素化することは中期的にMLPの株価にとってプラスであると考えます。また、これまでMLP各社は分配金成長を抑制し財務体質の強化を優先してきましたが、今後は分配金成長率が加速する可能性があると考えます。過去数年にわたりMLP各社はパイプライン等のプロジェクトへの投資を積極的に行ってきましたが、今後はこうしたプロジェクトが稼働し、キャッシュ・フローを生み出すフェーズに入ると見られることが背景です。好調な決算と増配を地道に続けていくことは、MLP市場に対する投資家のセンチメントを好転させる上で必要なプロセスであると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行います。ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行う方針です。
- ・今後も、中流事業を手掛けるMLP等へ着目し、中でもキャッシュ・フローを見通しやすい銘柄群や天然ガス関連の銘柄群、GPへ出資している銘柄群を選好する方針です。

＜マネー・プール マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 4 月14日～2018年10月15日)

項 目	第58期～第63期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	34	0.590	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(11)	(0.191)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.006	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	34	0.596	
作成期中の平均基準価額は、5,755円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月14日～2018年10月15日)

投資信託証券

銘	柄	第58期～第63期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	USエネルギーMLPファンド	2,511,222	12,283	11,184,621	55,265

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月14日～2018年10月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘	柄	第57期末	第63期末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
	USエネルギーMLPファンド	72,885,744	64,212,345	311,622	34,911,070	99.0
	合 計	72,885,744	64,212,345	311,622	34,911,070	99.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなしの純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘	柄	第57期末	第63期末	
		口 数	口 数	評 価 額
	マネー・プール マザーファンド	千口 996	千口 996	千円 1,000

○投資信託財産の構成

(2018年10月15日現在)

項 目	第63期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 34,911,070	% 97.9
マネー・プール マザーファンド	1,000	0.0
コール・ローン等、その他	738,956	2.1
投資信託財産総額	35,651,026	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（34,922,284千円）の投資信託財産総額（35,651,026千円）に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝112.03円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末
	2018年5月14日現在	2018年6月13日現在	2018年7月13日現在	2018年8月13日現在	2018年9月13日現在	2018年10月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	38,367,624,055	40,113,611,552	38,709,063,239	39,434,877,737	37,571,941,354	35,651,026,056
コール・ローン等	277,492,746	341,341,650	417,256,486	372,458,627	283,586,624	520,230,257
投資信託受益証券(評価額)	37,681,656,679	39,406,145,884	38,043,105,806	38,682,814,546	36,894,167,639	34,911,070,266
マネー・プール マザーファンド(評価額)	1,000,697	1,000,598	1,000,598	1,000,598	1,000,598	1,000,598
未収入金	407,473,933	365,123,420	247,700,349	378,603,966	393,186,493	218,724,935
(B) 負債	339,666,791	358,605,776	307,408,468	458,065,039	389,959,049	398,452,870
未払収益分配金	207,672,268	203,729,163	198,024,765	193,328,833	189,279,975	185,121,307
未払解約金	94,758,183	117,017,897	72,653,304	225,910,527	162,893,930	175,356,690
未払信託報酬	36,893,866	37,509,857	36,392,143	38,468,279	37,437,358	37,625,567
未払利息	874	1,555	1,303	1,225	1,154	932
その他未払費用	341,600	347,304	336,953	356,175	346,632	348,374
(C) 純資産総額(A－B)	38,027,957,264	39,755,005,776	38,401,654,771	38,976,812,698	37,181,982,305	35,252,573,186
元本	69,224,089,469	67,909,721,297	66,008,255,329	64,442,944,396	63,093,325,126	61,707,102,387
次期繰越損益金	△31,196,132,205	△28,154,715,521	△27,606,600,558	△25,466,131,698	△25,911,342,821	△26,454,529,201
(D) 受益権総口数	69,224,089,469口	67,909,721,297口	66,008,255,329口	64,442,944,396口	63,093,325,126口	61,707,102,387口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,493円	5,854円	5,818円	6,048円	5,893円	5,713円

○損益の状況

項 目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	2018年4月14日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月13日	2018年6月14日～ 2018年7月13日	2018年7月14日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月13日	2018年9月14日～ 2018年10月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	241,868,336	247,044,689	213,426,327	230,327,003	214,283,930	204,633,690
受取配当金	242,756,355	248,434,841	213,989,847	231,525,893	215,517,953	205,661,582
受取利息	—	9,906	631,924	12,995	4,621,234	38,917
支払利息	△ 888,019	△ 1,400,058	△ 1,195,444	△ 1,211,885	△ 5,855,257	△ 1,066,809
(B) 有価証券売買損益	2,709,552,936	2,437,283,306	△ 218,089,652	1,485,691,314	△ 964,146,976	△ 1,094,299,754
売買益	37,885,102,104	40,447,273,537	38,973,045,858	39,292,227,300	37,493,461,591	35,635,848,803
売買損	△35,175,549,168	△38,009,990,231	△39,191,135,510	△37,806,535,986	△38,457,608,567	△36,730,148,557
(C) 信託報酬等	△ 37,242,359	△ 37,861,328	△ 36,733,276	△ 38,838,060	△ 37,790,993	△ 37,979,697
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,914,178,913	2,646,466,667	△ 41,396,601	1,677,180,257	△ 787,654,039	△ 927,645,761
(E) 前期繰越損益金	△25,778,301,207	△22,485,406,915	△19,420,119,617	△19,127,717,781	△17,193,595,124	△17,715,122,290
(F) 追加信託差損益金	△ 8,124,337,643	△ 8,112,046,110	△ 7,947,059,575	△ 7,822,265,341	△ 7,740,813,683	△ 7,626,639,843
(配当等相当額)	(6,384,997,955)	(6,278,288,541)	(6,109,411,849)	(5,971,729,789)	(5,856,516,612)	(5,734,196,629)
(売買損益相当額)	(△14,509,335,598)	(△14,390,334,651)	(△14,056,471,424)	(△13,793,995,130)	(△13,597,330,295)	(△13,360,836,472)
(G) 計(D+E+F)	△30,988,459,937	△27,950,986,358	△27,408,575,793	△25,272,802,865	△25,722,062,846	△26,269,407,894
(H) 収益分配金	△ 207,672,268	△ 203,729,163	△ 198,024,765	△ 193,328,833	△ 189,279,975	△ 185,121,307
次期繰越損益金(G+H)	△31,196,132,205	△28,154,715,521	△27,606,600,558	△25,466,131,698	△25,911,342,821	△26,454,529,201
追加信託差損益金	△ 8,124,337,643	△ 8,112,046,110	△ 7,947,059,575	△ 7,822,265,341	△ 7,740,813,683	△ 7,626,639,843
(配当等相当額)	(6,384,997,955)	(6,278,288,541)	(6,109,411,849)	(5,971,729,789)	(5,856,516,612)	(5,734,196,629)
(売買損益相当額)	(△14,509,335,598)	(△14,390,334,651)	(△14,056,471,424)	(△13,793,995,130)	(△13,597,330,295)	(△13,360,836,472)
分配準備積立金	2,258,860,301	2,242,071,953	2,151,854,639	2,126,364,499	2,059,856,212	1,990,232,244
繰越損益金	△25,330,654,863	△22,284,741,364	△21,811,395,622	△19,770,230,856	△20,230,385,350	△20,818,121,602

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 69,854,184,176円

 作成期中追加設定元本額 1,751,961,312円

 作成期中一部解約元本額 9,899,043,101円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5713円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は26,454,529,201円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年4月14日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月13日	2018年6月14日～ 2018年7月13日	2018年7月14日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月13日	2018年9月14日～ 2018年10月15日
費用控除後の配当等収益額	238,818,171円	243,561,429円	176,693,049円	225,114,922円	176,492,920円	166,653,977円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	6,384,997,955円	6,278,288,541円	6,109,411,849円	5,971,729,789円	5,856,516,612円	5,734,196,629円
分配準備積立金額	2,227,714,398円	2,202,239,687円	2,173,186,355円	2,094,578,410円	2,072,643,267円	2,008,699,574円
当ファンドの分配対象収益額	8,851,530,524円	8,724,089,657円	8,459,291,253円	8,291,423,121円	8,105,652,799円	7,909,550,180円
1万口当たり収益分配対象額	1,278円	1,284円	1,281円	1,286円	1,284円	1,281円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	207,672,268円	203,729,163円	198,024,765円	193,328,833円	189,279,975円	185,121,307円

○分配金のお知らせ

	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなしが投資対象とする米ドル建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	USエネルギーMLPファンド
運 用 方 針	・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等*を主要投資対象とします。 *MLP等には、MLPの出資持分のほか、MLPと実質的に同様の経済的な特徴を有するLLC（リミテッド・ライアビリティ・カンパニー）の出資持分、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、およびMLPに関連するその他の証券を含みます。 ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行います。 ※エネルギーや天然資源関連以外のMLP等にも投資を行う場合があります。 ・MLP等の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・個別証券の投資割合は、取得時において純資産総額の12%以内とします。
投 資 顧 問 会 社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー* (Neuberger Berman Investment Advisers LLC)
信 託 期 限	無期限
設 定 日	2013年6月28日
会 計 年 度 末	毎年12月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

*ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー（所在地：米国）は、ニューバーガー・バーマン・グループの一員であり、同グループの運用会社としての機能を有します。ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年創業の独立系運用会社であり、米国、英国、香港等に運用拠点を置き、株式、債券、オルタナティブ資産運用等を世界の機関投資家や富裕層向けに提供しています。（2018年4月末現在）

U S エネルギーMLP ファンド

損益計算書、純資産変動計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

1. 損益計算書

2017年12月29日に終了する期間

(千ドルで表示)

収益

受取配当金	37,494
受取利息	32
収益合計	37,526

費用

運用受託報酬	(5,005)
管理者報酬	(750)
監査報酬	(96)
保管費用	(73)
名義書換事務代行手数料	(63)
法務、税務及びその他の費用	(94)
受託者報酬	(12)
印刷費	(12)
費用合計	(6,105)

投資純利益（損失）	31,421
------------------	---------------

投資に係る実現純利益（損失）	(30,952)
----------------	----------

当期実現純利益（損失）	(30,952)
--------------------	-----------------

未実現評価益（評価損）の純変動：

- 投資	(28,424)
	(28,424)

法人税費用	(1,777)
-------	---------

運用による純資産の純増減	(29,732)
---------------------	-----------------

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

2. 純資産変動計算書

2017年12月29日に終了する期間

(千米ドルで表示)

期首純資産	605,170
純投資利益（損失）(税額控除後)	29,644
投資に係る実現純利益（損失）	(30,952)
	(30,952)
未実現評価益（評価損）の純変動：	
- 投資	(28,424)
	(28,424)
追加設定	118,080
一部解約	(139,010)
支払分配金	(38,609)
再投資	38,609
	(20,930)
期末純資産	554,508

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

3. 投資明細表

(2017年12月29日現在)

(千米ドルで表示)

銘柄	通貨	額面/数量	原価	時価	純資産比率
BERMUDA					
TEEKAY LNG PARTNERS LP	USD	615,000	24,796	12,392	2.23%
			24,796	12,392	2.23%
UNITED STATES					
ALLIANCE HOLDINGS GP LP	USD	286,000	17,882	7,662	1.38%
ANTERO MIDSTREAM PARTNERS LP	USD	1,040,000	27,642	30,202	5.45%
DCP MIDSTREAM LP	USD	240,000	7,942	8,719	1.57%
DOMINION ENERGY MIDSTREAM PARTNERS LP	USD	1,041,868	30,200	31,724	5.72%
ENERGY TRANSFER EQUITY LP	USD	2,600,000	33,803	44,876	8.09%
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	USD	1,676,000	47,792	30,033	5.42%
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	USD	1,650,000	51,247	43,741	7.89%
EQT GP HOLDINGS LP	USD	986,000	25,840	26,523	4.78%
EQT MIDSTREAM PARTNERS LP	USD	620,000	45,623	45,322	8.17%
MPLX LP	USD	320,000	10,833	11,350	2.05%
NUSTAR ENERGY LP	USD	664,000	29,713	19,886	3.59%
NUSTAR GP HOLDINGS LLC	USD	700,000	25,595	10,990	1.98%
ONEOK INC	USD	900,000	45,045	48,105	8.68%
SHELL MIDSTREAM PARTNERS LP	USD	180,000	5,407	5,367	0.97%
SPECTRA ENERGY PARTNERS LP	USD	316,000	14,326	12,494	2.25%
TARGA RESOURCES CORP	USD	736,000	35,409	35,637	6.43%
TC PIPELINES LP	USD	125,000	7,220	6,637	1.20%
WESTERN GAS EQUITY PARTNERS	USD	1,286,000	51,257	47,787	8.62%
WESTERN GAS PARTNERS LP	USD	516,000	33,521	24,814	4.47%
WILLIAMS COS INC	USD	376,000	11,191	11,464	2.07%
			557,488	503,340	90.78%
TOTAL INVESTMENT IN SECURITIES			582,284	515,732	93.01%
CASH AT BANKS			18,865	18,865	3.40%
OTHER NET ASSETS				19,911	3.59%
TOTAL NET ASSETS			601,149	554,508	100.00%

マネー・プール マザーファンド

《第18期》決算日2018年7月17日

[計算期間：2018年1月16日～2018年7月17日]

「マネー・プール マザーファンド」は、7月17日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
14期(2016年7月14日)	10,050	0.0	62.2	—	241
15期(2017年1月16日)	10,047	△0.0	—	—	355
16期(2017年7月14日)	10,046	△0.0	—	—	284
17期(2018年1月15日)	10,046	0.0	—	—	707
18期(2018年7月17日)	10,044	△0.0	—	—	210

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%
2018年1月15日	10,046	—	—	—	—
1月末	10,046	0.0	—	—	—
2月末	10,045	△0.0	—	—	—
3月末	10,045	△0.0	—	—	—
4月末	10,045	△0.0	—	—	—
5月末	10,044	△0.0	—	—	—
6月末	10,044	△0.0	—	—	—
(期 末)					
2018年7月17日	10,044	△0.0	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

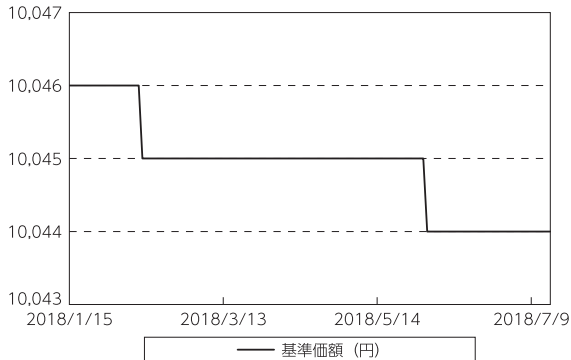
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.02%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移し、足下ではマイナス0.07%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは概ねマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。期首から2018年3月上旬にかけてマイナス0.20%程度まで低下したものの、その後期末にかけて短期国債の需給緩和などから上昇し、足下はマイナス0.15%程度で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国のコール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保および適正な流動性の保持を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は期首と比べて下落となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月16日～2018年7月17日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2018年1月16日～2018年7月17日)

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 27,999,975	千円 27,999,975

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月16日～2018年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月17日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 199,999	% 95.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 199,999	% 95.0
コール・ローン等、その他	10,469	5.0
投資信託財産総額	210,468	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	210,468,415
コール・ローン等	10,468,437
其他有価証券(評価額)	199,999,978
(B) 負債	76
未払解約金	56
未払利息	20
(C) 純資産総額(A－B)	210,468,339
元本	209,541,347
次期繰越損益金	926,992
(D) 受益権総口数	209,541,347口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,044円

<注記事項>

- ①期首元本額 704,659,552円
期中追加設定元本額 664,832,082円
期中一部解約元本額 1,159,950,287円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0044円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2013-12	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-02	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-03	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-04	99,562円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523円
新興国公社債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	1,692,054円
新興国公社債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	200,000円
新興国公社債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	1,008,738円
新興国公社債オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	6,316,452円
新興国公社債オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	7,266,121円
世界投資適格債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	5,154,901円
世界投資適格債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	49,966円
世界投資適格債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	995,161円
世界投資適格債オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	2,234,005円
世界投資適格債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	28,349円
世界投資適格債オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875円
世界投資適格債オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンドⅡ(年2回決算型)	6,981,260円
新興国公社債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	19,989円
マネー・プール・ファンドⅣ	976,918円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	19,977円

○損益の状況 (2018年1月16日～2018年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 24,297
受取利息	785
支払利息	△ 25,082
(B) 当期損益金(A)	△ 24,297
(C) 前期繰越損益金	3,229,833
(D) 追加信託差損益金	3,044,609
(E) 解約差損益金	△5,323,153
(F) 計(B+C+D+E)	926,992
次期繰越損益金(F)	926,992

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	554, 401円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース (毎月決算型)	1, 608, 548円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドV (年2回決算型)	19, 434, 044円
米国高利回り社債ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・円ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド (毎月決算型)	999円
マナー・プール・ファンドVI	122, 114, 793円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	19, 961円
国際オルタナティブ戦略 Q T X－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 成長型	99, 562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 分配型	99, 562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 成長型	99, 562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X－ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 分配型	99, 561円
トレンド・アロケーション・オープン	997, 308円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	99, 682円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	99, 682円
リスク・パリティαオープン	995円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	19, 925円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	996, 215円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	996, 215円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	99, 602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99, 602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インド・ルピーコース (毎月決算型)	99, 602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99, 602円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (1年決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (1年決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (1年決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (毎月決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (1年決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (1年決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (1年決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (1年決算型)	9, 960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	9, 960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (1年決算型)	9, 986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)	9, 986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (1年決算型)	9, 960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	9, 960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (1年決算型)	9, 960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	9, 960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (1年決算型)	9, 986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99, 592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドIX (1年決算型)	1, 807, 091円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドX (年2回決算型)	2, 252, 957円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジあり)	4, 979円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジなし)	4, 979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	99, 562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9, 957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9, 957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9, 957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9, 957円

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,956円
米国成長株オープン	996円
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,953円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 年2回決算型	9,952円
合計	209,541,347円